



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 名

上場会社名 シーキューブ株式会社

コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片桐 清志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 平手 一幸

TEL 052-332-8023

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,997	4.6	2,260	29.9	2,470	32.0	1,047	7.8
22年3月期	47,803	△7.9	1,739	△28.5	1,872	△29.5	972	△26.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,000百万円 (△5.2%) 22年3月期 1,055百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.90	—	4.2	6.1	4.5
22年3月期	36.08	—	4.0	5.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,210	25,869	63.2	942.96
22年3月期	38,558	25,199	64.2	918.13

(参考) 自己資本 23年3月期 25,396百万円 22年3月期 24,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	645	△1,675	△564	4,744
22年3月期	2,732	△2,695	642	6,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	323	33.3	1.3
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	323	30.8	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		26.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.3	600	41.0	700	29.7	300	292.1	11.14
通期	55,000	10.0	2,300	1.8	2,500	1.2	1,200	14.5	44.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	27,644,699 株	22年3月期	27,644,699 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	711,591 株	22年3月期	702,915 株
② 期末自己株式数	23年3月期	26,940,607 株	22年3月期	26,942,227 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,316	4.2	940	72.1	1,273	66.0	566	38.7
22年3月期	33,894	△8.5	546	△58.5	767	△51.6	408	△48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.02	—
22年3月期	15.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,260	15,467	49.5	574.30
22年3月期	30,251	15,274	50.5	566.94

(参考) 自己資本 23年3月期 15,467百万円 22年3月期 15,274百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
参考情報	
(営業収益等の推移)	23
(設備投資について)	23
(連結生産、受注及び販売の状況と予想)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、欧州の経済危機の影響は受けたものの、アジア諸国の成長力維持と米国経済の回復ペースが軌道に乗りつつあることから輸出や生産の持ち直しが期待されておりました。しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災により大打撃を受け、未曾有の事態を迎え今後の見通しは混沌とした状況にあります。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、主力となる光アクセスサービスの契約数が平成22年12月末には前年同月に比べ256万件増の1,977万件と着実に伸びております。また、利用者がソフトウェアを所有・管理するのではなく、インターネットを経由して様々なアプリケーションソフトや大規模データの保管など多様なサービスを利用できる「クラウドコンピューティング」が広がりはじめております。クラウドコンピューティングを活用することで、IT導入コストの軽減が図られるとともに専門知識がなくても運用が可能であるため、中小企業を中心に拡大しつつあります。

移動通信事業分野では、携帯電話契約数が1億件を超えて国内市場に一服感が漂っておりましたが、パソコン並の機能を兼ね備え多様な利用法が可能な「スマートフォン」の出現により買い替え需要が改めて喚起され、各事業者によるスマートフォンの激しい開発・販売競争が繰り広げられております。また、昨年12月より東名阪の一部地域にて光アクセスサービスに迫るブロードバンドサービス環境を提供する次世代通信規格「LTE」のサービスが開始されるなど、高機能ソフトを利用できる通信環境の整備が進んでおります。こうした中、携帯電話・固定電話の利用状況も、携帯電話からの通信回数の割合が全体の5割を上回るなど、音声通信の主役が携帯電話に移りつつあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、シーキューブグループ中期経営計画「Create 2012」を引き続き積極的に推進し、設備投資の増強による施工体制の強化、飛躍的進化を続けている通信技術に的確に対応できる技術者の育成、グループ経営の更なる効率化と体質強化などに取り組み、企業価値の向上とグループ業績の拡大を目指してまいりました。具体的には、NGN時代に対応した技術者集団にふさわしい中枢基地として、愛知県内の工事拠点を集約化し、施工体制の一層の強化・効率化を図るため、春日井市と瀬戸市にそれぞれ支店・営業所等を新築し、昨年7月より営業を開始しております。両拠点につきましては、消費電力の削減や空調負荷の低減、自然環境に配慮した設備を導入しているエコビル仕様となっております。また、春日井ビルに屋内・外研修施設を設置し、NGN推進の一翼を担う技術者育成を図る体制を整備し、「技術力No.1」を目指してまいりました。このほか、グループ全社におけるシステム管理コストの削減や情報セキュリティの更なる強化、グループ間取引業務の省力化を図るため、社内システムの再構築を行うこととし、昨年8月にグループIT推進室を設置いたしました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高504億88百万円（前期比107.8%）、連結売上高499億97百万円（前期比104.6%）、連結経常利益につきましては、24億70百万円（前期比132.0%）、連結当期純利益は10億47百万円（前期比107.8%）と増収増益となりました。

また、個別業績につきましては、受注高361億19百万円（前期比110.0%）、売上高353億16百万円（前期比104.2%）、経常利益につきましては、12億73百万円（前期比166.0%）、当期純利益5億66百万円（前期比138.7%）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

NTT工事については、受注高は214億28百万円、売上高は213億25百万円となり、その他工事については、受注高180億63百万円、売上高は176億75百万円となりました。

通信建設事業全体では、受注高は394億92百万円、売上高は392億48百万円となり、営業利益は19億3百万円となりました。

② 情報サービス事業

売上高は114億45百万円となり、営業利益2億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、7.4%増加し、231億92百万円となりました。

これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が27億65百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、0.4%増加し、170億17百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、402億10百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、4.3%増加し、92億86百万円となりました。これは、主として支払手形・工事未払金等が6億65百万円、未払法人税等が5億95百万円増加した一方で、借入債務が5億99百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、13.5%増加し、50億54百万円となりました。これは、主として借入債務が4億円増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、143億41百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、2.7%増加し、258億69百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	59.0	58.8	65.0	64.2	63.2
時価ベースの自己資本比率	31.3	20.8	19.0	18.7	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	—	0.7	1.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.1	—	95.8	112.0	32.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によるものであります。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けております。配当政策といたしましては、業績に基づき、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めると共に、安定的配当の継続実施を基本として配分を行う方針といたしております。

この方針に基づき、中間配当を1株につき5円（普通配当5円）といたしました。当期の期末配当金につきましては株主の皆様への利益還元を努めることを考慮いたしまして、1株につき7円（普通配当5円・特別配当2円）、年間12円（普通配当10円・特別配当2円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想から、1株につき中間配当5円（普通配当5円）及び期末配当7円（普通配当7円）、年間12円（普通配当12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの受注高は、通信建設事業が約78%を占めるため、情報通信事業者の設備動向により、売上高並びに利益が大きく影響を受けることがあります。

また、当社グループは品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し“安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しておりますが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか10社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT工事

- ① 所外系(ケーブル施設)工事 …………… 通信線(光ケーブル等)布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工。
- ② 所内系(ネットワーク設備)工事 ……… IPネットワーク設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事。

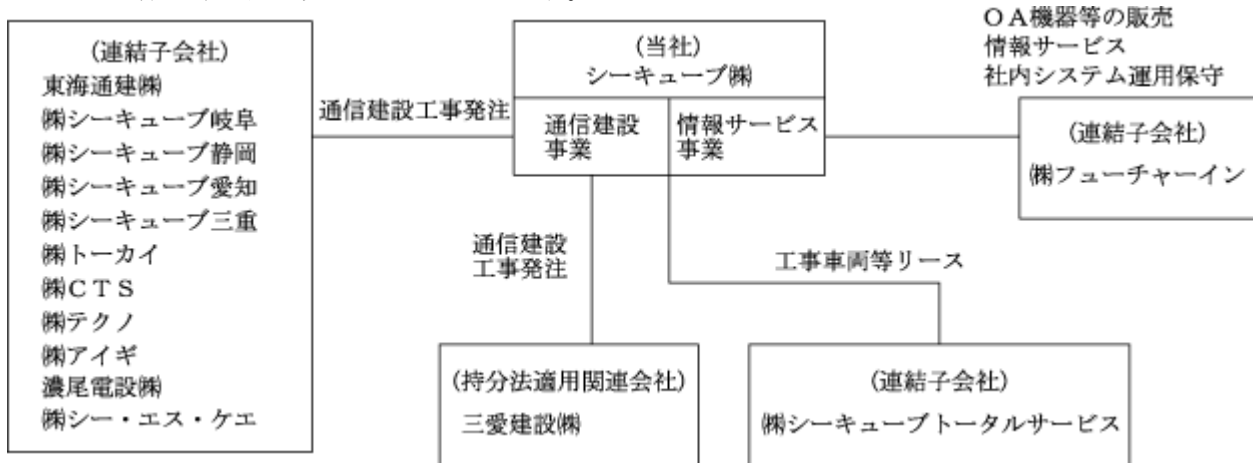
その他工事

NTT以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁・その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計、施工、保守等。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、お客さま、株主さまにとって価値ある企業を目指し、挑戦することを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「Create 2 0 1 2」において、次のとおり数値目標を定めております。

2012年度（平成24年度）	連結売上高	600億円
	連結営業利益	24億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行い、グループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

当社グループは、昨年、従来の中期経営計画「Create 2 0 1 0」（2006年度から2010年度まで）を見直し、新たに新中期経営計画「Create 2 0 1 2」を策定いたしました。

この新中期経営計画は、「人の育成」、「CS活動の展開」、「コーポレートガバナンス及びコンプライアンス体制の一層の強化」を主軸とした旧中期経営計画「Create 2 0 1 0」の基本方針を踏襲しつつも、さらに日々進化する情報通信事業に対し、当社グループとして最適な対応ができるよう、積極的な事業展開を行うものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、本年3月に発生した東日本大震災により、通信インフラを含めライフラインに甚大な影響を受け、予測もつかない大変厳しい社会情勢の中、復旧に向かう取り組みが徐々に進むものと思われまます。

情報通信事業分野におきましては、総務省より2015年ごろをめどに日本のすべての世帯におけるブロードバンド利用の実現を目指す「光の道」構想が打ちだされたことにより、ユビキタス社会に向けた道筋がより明確になってまいりました。しかしながら、日本のブロードバンドサービスのインフラ整備は世界レベルに達してはいるものの、行政・医療・教育といった公共分野での利用状況は他の先進諸国と比べると大きな開拓余地を残しております。例えば遠隔システムによる児童や高齢者の防犯・ヘルスケアのサポートなどといったコンテンツの充実と利便性の高い仕組みの構築が進むものと思われまます。また、高速・高品質に加え信頼性・安全性を併せ持つNGNは、高いセキュリティ性を必要とする公共分野等で普及が加速するものと期待されております。

移動通信事業分野におきましては、LTEの普及が進むことで、モバイル端末により高精細動画や電子書籍といった大容量コンテンツを外出先でも短時間かつ容易に楽しむことができ、加えて音声翻訳機能やナビゲーション機能等の進化も促進されるものと思われまます。また、利用者が好みに応じて機能を加えられるアプリケーションソフトの開発が進められており、そのことにより、オリジナリティに溢れたサービスが創出されるものと期待されております。また、スマートフォンにとどまらず、更に高度かつ多機能なツールとして期待されるタブレット端末の普及も一気に拡大するものと予想されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、東日本大震災の被災地における電気通信設備の復旧に最大限の支援・協力をするとともに、シーキューブグループ中期経営計画「Create 2 0 1 2」のもと、各事業者からのニーズに的確に対応し、グループ業績の拡大を目指し様々な諸施策を引き続き積極的に実施してまいります。具体的には、今後ますます価格・品質・サービスなどあらゆる面でよりレベルアップが求められる競争に打ち勝ち、NGNやLTEのサービス提供エリア拡大に伴う工事量の増加に対応するため、技術者の育成、CSの推進、施工品質の向上に取り組み、円滑な施工と受注拡大を図ってまいります。このほか、本年2月に名古屋証券取引所より特に積極的なIR活動を行っている企業として「IR啓発賞」を授与されており、今後ともより高いレベルのIR活動の実施に向け、取り組んでまいります。環境への貢献といたしましては、林野庁の「法人の森林(もり)」制度を活用し、三重県に開設している「シーキューブの森」において、社員とその家族によるボランティア活動を通じ、継続して森林資源の維持増進に寄与することに努めてまいります。

当社グループは、お客様ひとりひとりの目線に立ち、それぞれの異なるニーズをしっかりと認識し、具現化することを心がけ、施工技術のみならずお客様と心を通わせる技術を磨き、それらを総合した「サービステクノロジー」を合言葉に、引き続き「技術力No.1」企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,395	4,814
受取手形・完成工事未収入金等	12,786	15,551
未成工事支出金	1,251	1,482
商品	76	78
仕掛品	32	25
材料貯蔵品	288	326
繰延税金資産	209	294
その他	568	626
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,601	23,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,388	3,945
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,276	1,219
土地	8,123	7,997
建設仮勘定	332	4
その他（純額）	24	35
有形固定資産合計	13,145	13,203
無形固定資産		
78		145
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	1,833
繰延税金資産	1,044	1,158
その他	642	702
貸倒引当金	△1	△25
投資その他の資産合計	3,732	3,668
固定資産合計	16,957	17,017
資産合計	38,558	40,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,556	5,221
短期借入金	900	800
1年内返済予定の長期借入金	504	4
リース債務	28	48
未払法人税等	236	832
未成工事受入金	126	70
賞与引当金	445	478
役員賞与引当金	62	70
その他	2,046	1,759
流動負債合計	8,906	9,286
固定負債		
長期借入金	1,958	2,359
リース債務	67	90
再評価に係る繰延税金負債	508	504
退職給付引当金	1,614	1,803
役員退職慰労引当金	200	159
長期末払金	99	95
資産除去債務	—	35
その他	3	5
固定負債合計	4,453	5,054
負債合計	13,359	14,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	18,767	19,368
自己株式	△133	△135
株主資本合計	26,541	27,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△55
土地再評価差額金	△1,811	△1,687
その他の包括利益累計額合計	△1,805	△1,742
少数株主持分	463	472
純資産合計	25,199	25,869
負債純資産合計	38,558	40,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,755	39,000
商品売上高	10,047	10,996
売上高合計	47,803	49,997
売上原価		
完成工事原価	34,296	35,070
商品売上原価	7,859	8,658
売上原価合計	42,155	43,729
売上総利益		
完成工事総利益	3,459	3,929
商品売上総利益	2,188	2,337
売上総利益合計	5,647	6,267
販売費及び一般管理費	3,908	4,007
営業利益	1,739	2,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	53
受取保険金	20	17
株式割当益	—	29
その他	98	146
営業外収益合計	168	247
営業外費用		
支払利息	24	19
その他	11	16
営業外費用合計	36	36
経常利益	1,872	2,470
特別利益		
前期損益修正益	7	11
固定資産売却益	7	21
投資有価証券売却益	6	—
その他	4	8
特別利益合計	26	41
特別損失		
前期損益修正損	12	25
固定資産除売却損	48	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
投資有価証券評価損	—	142
減損損失	67	63
その他	11	17
特別損失合計	139	409
税金等調整前当期純利益	1,758	2,102
法人税、住民税及び事業税	746	1,201
法人税等調整額	22	△161
法人税等合計	768	1,039
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,062
少数株主利益	17	14
当期純利益	972	1,047

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△62
その他の包括利益合計	—	△62
包括利益	—	1,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	986
少数株主に係る包括利益	—	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,801	3,801
利益剰余金		
前期末残高	18,089	18,767
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	972	1,047
土地再評価差額金の取崩	29	△124
当期変動額合計	678	600
当期末残高	18,767	19,368
自己株式		
前期末残高	△132	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△133	△135
株主資本合計		
前期末残高	25,863	26,541
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	972	1,047
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	29	△124
当期変動額合計	678	597
当期末残高	26,541	27,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△61
当期変動額合計	65	△61
当期末残高	5	△55
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,781	△1,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	124
当期変動額合計	△29	124
当期末残高	△1,811	△1,687
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,841	△1,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	62
当期変動額合計	35	62
当期末残高	△1,805	△1,742
少数株主持分		
前期末残高	449	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	9
当期変動額合計	13	9
当期末残高	463	472
純資産合計		
前期末残高	24,471	25,199
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	972	1,047
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	29	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	72
当期変動額合計	728	670
当期末残高	25,199	25,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758	2,102
減価償却費及びその他の償却費	1,072	1,110
減損損失	67	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	188
受取利息及び受取配当金	△49	△53
支払利息	24	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△370	△2,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,315	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	665
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5	△76
その他	△9	67
小計	3,850	1,242
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額	△1,143	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△41
定期預金の払戻による収入	38	27
有形固定資産の取得による支出	△2,733	△1,686
有形固定資産の売却による収入	23	163
投資有価証券の取得による支出	△58	△5
投資有価証券の売却による収入	92	4
保険積立金の積立による支出	—	△47
その他	△2	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,695	△1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△100
長期借入れによる収入	1,900	405
長期借入金の返済による支出	△855	△504
配当金の支払額	△323	△323
その他	△28	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	△564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679	△1,594
現金及び現金同等物の期首残高	5,659	6,339
現金及び現金同等物の期末残高	6,339	4,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 16社 子会社は全て連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用会社数及び会社名 関連会社1社 三愛建設(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じ。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p> <p>③ リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は31百万円であります。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>① 売上高及び売上原価の計上基準 請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は958百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ22百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 売上高及び売上原価の計上基準 同左</p>
(5) のれんの償却に関する事項	<p>② ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>② ファイナンス・リース取引に係る 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>原則として5年間で均等償却しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、原則として5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。これによる当連結会計年度に係る営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は36百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	(連結損益計算書) 1. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,037	百万円
少数株主に係る包括利益	18	
計	1,055	

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	65	百万円
計	65	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,755	10,047	47,803	—	47,803
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	211	417	629	(629)	—
計	37,967	10,464	48,432	(629)	47,803
営業費用	37,240	10,379	48,393	(656)	46,063
営業利益	2,007	293	2,301	5	1,739
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	35,252	3,878	39,130	(572)	38,558
減価償却費	1,024	48	1,072	—	1,072
減損損失	67	—	67	—	67
資本的支出	2,972	28	3,001	—	3,001

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	売上区分		主要内容
通信建設事業	N T T 工 事	所外系 (ケーブル施設) 工事	通信線 (光ケーブル等) 布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工
		所内系 (ネットワーク設備) 工事	I P ネットワーク設備、電力設備並びにこれらに関連する工事
	その他工事		N T T 以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁・その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計・施工・保守等
情報サービス事業			サーバー・パソコンを主体としたシステム及び I P - P B X、I P 電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はありません。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業の売上高が956百万円、営業利益が22百万円、情報サービス事業の売上高が2百万円、営業利益が0百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないために開示を行っておりません。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社および各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報通信サービス事業」は、コンピュータ、ファックス及び情報通信機器等を販売する事業並びにシステム開発等の事業をそれぞれ行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,000	10,996	49,997	—	49,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	448	696	(696)	—
計	39,248	11,445	50,694	(696)	49,997
セグメント利益	1,903	293	2,197	63	2,260
セグメント資産	36,040	4,362	40,403	(192)	40,210
その他の項目					
減価償却費	1,056	53	1,110	—	1,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,435	85	1,520	—	1,520

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

d. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信建設事業」セグメントにおいて、旧春日井営業所、旧名古屋東営業所の資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれないために減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、63百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	918.13	942.96
1株当たり当期純利益 (円)	36.08	38.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	25,199	25,869
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,735	25,396
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	463	472
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	702	711
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,941	26,933

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	972	1,047
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	972	1,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,942	26,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・退職給付
- ・賃貸等不動産
- ・資産除去債務

また、下記の注記事項につきましては、該当事項はありません。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・関連当事者情報

参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成19年3月期 (第54期)	51,052	5.0%	2,017	10.1%	2,143	10.2%	1,215	26.5%
平成20年3月期 (第55期)	52,861	3.5%	2,529	25.4%	2,690	25.5%	1,395	14.8%
平成21年3月期 (第56期)	51,913	△1.8%	2,433	△3.8%	2,655	△1.3%	1,319	△5.4%
平成22年3月期 (第57期)	47,803	△7.9%	1,739	△28.5%	1,872	△29.5%	972	△26.3%
平成23年3月期 (第58期)	49,997	4.6%	2,260	29.9%	2,470	32.0%	1,047	7.8%

(設備投資について)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地、建物、構築物	2,385	1,038
機械・運搬具、工具器具備品等	616	482
合計	3,001	1,520
減価償却費	1,072	1,110

次期(平成23年4月～平成24年3月)の計画としては、土地・建物等に668百万円、機械・運搬具等に447百万円並びに工具器具・備品に262百万円の合計1,378百万円を予定しております。

(連結生産、受注及び販売の状況と予想)

(単位 百万円)

期 別			前連結 会計年度 (21.4.1~ 22.3.31)	当連結 会計年度 (22.4.1~23.3.31)	対前年比 増減	次期予想 (23.4.1~24.3.31)	対前年比 増減	
工 事 種 別			金額	金額	%	金額	%	
売上高	通信建設事業	N T T 工事	19,923	20,222	1.5	20,700	2.4	
		所外系(ケーブル施設)工事	1,034	1,102	6.5	1,100	△0.2	
		所内系(ネットワーク設備)工事	計	20,958	21,325	1.8	21,800	2.2
		その他工事	16,797	17,675	5.2	20,800	17.7	
	情報サービス事業		10,047	10,996	9.4	12,400	12.8	
	合計		47,803	49,997	4.6	55,000	10.0	
	受注高	通信建設事業	N T T 工事	19,245	20,369	5.8	20,500	0.6
所外系(ケーブル施設)工事			893	1,059	18.6	1,100	3.9	
所内系(ネットワーク設備)工事			計	20,139	21,428	6.4	21,600	0.8
その他工事			16,667	18,063	8.4	20,500	13.5	
情報サービス事業		10,047	10,996	9.4	12,400	12.8		
合計		46,854	50,488	7.8	54,500	8.0		
受注残高		通信建設事業	N T T 工事	1,865	2,011	7.8	1,811	△10.0
	所外系(ケーブル施設)工事		129	86	△33.1	86	0.0	
	所内系(ネットワーク設備)工事		計	1,994	2,098	5.2	1,898	△9.5
	その他工事		2,549	2,937	15.2	2,637	△10.2	
	合計		4,544	5,036	10.8	4,536	△9.9	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,042	1,181
受取手形	9	16
完成工事未収入金	9,552	11,771
売掛金	12	8
未成工事支出金	1,130	1,444
商品	0	1
材料貯蔵品	136	154
短期貸付金	157	244
前払費用	72	71
繰延税金資産	105	172
その他	201	213
流動資産合計	14,420	15,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,435	5,826
減価償却累計額	△2,792	△2,748
建物(純額)	2,643	3,078
構築物	700	875
減価償却累計額	△463	△482
構築物(純額)	236	393
機械及び装置	239	239
減価償却累計額	△204	△207
機械及び装置(純額)	35	32
工具器具・備品	702	697
減価償却累計額	△643	△617
工具器具・備品(純額)	58	80
土地	7,222	7,102
リース資産	111	213
減価償却累計額	△28	△57
リース資産(純額)	83	156
建設仮勘定	330	—
有形固定資産合計	10,610	10,842
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	49
リース資産	40	24
電話加入権	28	28
その他	1	2
無形固定資産合計	69	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825	1,656
関係会社株式	1,267	1,269
関係会社長期貸付金	1,292	1,221
長期前払費用	28	16
繰延税金資産	634	753
その他	115	127
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	5,150	5,032
固定資産合計	15,831	15,980
資産合計	30,251	31,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,245	3,911
買掛金	16	11
短期借入金	3,264	1,029
1年内返済予定の長期借入金	300	—
リース債務	36	58
未払金	389	35
未払費用	582	470
未払法人税等	84	549
未払消費税等	67	—
未成工事受入金	28	65
預り金	55	89
賞与引当金	183	205
その他	1	1
流動負債合計	8,257	6,429
固定負債		
長期借入金	1,950	2,350
関係会社長期借入金	3,387	5,399
リース債務	92	131
再評価に係る繰延税金負債	508	504
退職給付引当金	678	848
長期末払金	99	95
資産除去債務	—	31
その他	2	2
固定負債合計	6,719	9,363
負債合計	14,977	15,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	8,173	8,373
繰越利益剰余金	727	646
利益剰余金合計	9,347	9,466
自己株式	△133	△135
株主資本合計	17,115	17,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	△76
土地再評価差額金	△1,811	△1,687
評価・換算差額等合計	△1,840	△1,763
純資産合計	15,274	15,467
負債純資産合計	30,251	31,260

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,775	35,202
商品売上高	119	113
売上高合計	33,894	35,316
売上原価		
完成工事原価	32,070	33,067
商品売上原価	105	104
売上原価合計	32,176	33,171
売上総利益		
完成工事総利益	1,704	2,135
商品売上総利益	13	9
売上総利益合計	1,718	2,145
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	187
従業員給料手当	292	269
賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	20	20
法定福利費	49	62
福利厚生費	47	72
修繕維持費	19	26
事務用品費	14	17
通信交通費	40	45
動力用水光熱費	14	14
調査研究費	14	11
広告宣伝費	26	28
交際費	8	9
寄付金	0	5
地代家賃	43	48
減価償却費	55	48
租税公課	75	98
保険料	7	7
支払手数料	127	69
雑費	147	146
販売費及び一般管理費合計	1,171	1,204
営業利益	546	940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	154	222
受取賃貸料	141	114
その他	71	117
営業外収益合計	384	468
営業外費用		
支払利息	41	37
賃貸費用	113	87
その他	8	11
営業外費用合計	163	136
経常利益	767	1,273
特別利益		
前期損益修正益	4	4
投資有価証券売却益	6	—
その他	0	0
特別利益合計	11	5
特別損失		
前期損益修正損	6	14
固定資産除売却損	28	105
投資有価証券評価損	—	115
減損損失	67	63
その他	8	37
特別損失合計	111	335
税引前当期純利益	667	942
法人税、住民税及び事業税	260	535
法人税等調整額	△0	△159
法人税等合計	259	376
当期純利益	408	566

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,795	3,795
当期末残高	3,795	3,795
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,795	3,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	7,673	8,173
当期変動額		
別途積立金の積立	500	200
当期変動額合計	500	200
当期末残高	8,173	8,373
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,112	727
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△500	△200
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	408	566
土地再評価差額金の取崩	29	△124
当期変動額合計	△385	△80
当期末残高	727	646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,233	9,347
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	408	566
土地再評価差額金の取崩	29	△124
当期変動額合計	114	118
当期末残高	9,347	9,466
自己株式		
前期末残高	△132	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△133	△135
株主資本合計		
前期末残高	17,000	17,115
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	408	566
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	29	△124
当期変動額合計	114	116
当期末残高	17,115	17,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	△47
当期変動額合計	62	△47
当期末残高	△29	△76
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,781	△1,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	124
当期変動額合計	△29	124
当期末残高	△1,811	△1,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,873	△1,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	76
当期変動額合計	32	76
当期末残高	△1,840	△1,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,127	15,274
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	408	566
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	29	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	76
当期変動額合計	147	193
当期末残高	15,274	15,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

1. 代表役員の異動(平成23年6月28日付予定)

代表取締役社長	橋本 涉	現 専務取締役 経営企画部長
取締役相談役	片桐 清志	現 代表取締役 社長

2. その他の役員の異動(平成23年6月28日付予定)

①新任取締役候補

取締役	岩田 武	現 理事 ICT事業本部ICT営業本部長
取締役	井埜 裕嗣	現 理事 アクセス事業本部 静岡支店付 株式会社シーキューブ静岡出向 (平成23年6月1日付理事アクセス事業本部副本部長)
取締役	長野 弘	現 理事 メディアネットワーキング事業本部 副本部長兼同本部ネットワーク事業部長
取締役	佐藤 隆彦	現 理事 総務部長兼資材管理部長

②昇任取締役候補

専務取締役	佐藤 光久	現 常務取締役 CSR推進部長
常務取締役	伊藤 鋭夫	現 取締役 ICT事業本部副本部長 兼同本部ICT技術本部長

③退任予定取締役

現 常務取締役 ICT事業本部長 (株式会社テクノ代表取締役社長)	山森 正治
現 取締役 アクセス事業本部長	北野 治夫
現 取締役 メディアネットワーキング事業本部長 兼同本部メンテナンス事業部長	仁敷 吉則
現 取締役 アクセス事業本部岐阜支店長 兼ICT事業本部岐阜営業所本部長	後藤 純一
現 取締役 アクセス事業本部愛知支店長	水野 元良

④新任監査役候補

社外監査役	今井 郁次	現 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 相談役
-------	-------	--------------------------

⑤退任予定監査役

現 社外監査役	川内 武
---------	------